

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 KG情報

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

四半期報告書提出予定日 平成21年8月3日

配当支払開始予定日

平成21年8月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成20年12月21日～平成21年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	2,013	—	△3	—	12	—	△95	—
20年12月期第2四半期	2,695	4.3	413	0.2	416	△3.8	242	4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△13.08	—
20年12月期第2四半期	32.91	32.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	6,686	5,114	76.4	699.73
20年12月期	6,983	5,243	75.0	713.57

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 5,107百万円 20年12月期 5,236百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	5.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,255	△19.5	217	△64.7	250	△60.6	16	△96.6	2.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 7,398,000株 20年12月期 7,398,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 98,368株 20年12月期 59,268株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 7,323,048株 20年12月期第2四半期 7,364,241株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の底打ちの兆しも見受けられますが、全般的に企業業績、個人消費ともに低迷し、雇用環境の厳しさも引き続き深刻な状況で推移しております。

このような中、当社グループは求人関連情報の正社員専門誌の発行、エリア拡大及び統廃合による効率の見直し、レジャー関連情報及び住宅関連情報等の別冊の発行、求人関連情報、ライフ関連情報のWEBサイトの増設及びリニューアル等を進めるとともに、印刷原価、広告宣伝費等の見直しによる経費の抑制や人材教育の強化に努めましたが、特に求人市場の大幅な縮小の影響により、営業収益は20億1千3百万円となり、営業損失が3百万円、経常利益は1千2百万円となり、四半期純損失は上記に加え、繰延税金資産の一部取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、9千5百万円となりました。

事業部門別営業収益の状況は次のとおりであります。

(求人関連情報)

求人関連情報につきましては、正社員専門誌の発行、エリア拡大及び新聞折込求人紙「オリコリアルパ」のエリア見直し及びWEBサイトの増設等に取り組みましたが、求人市場の大幅な縮小の影響を受け、営業収入は7億8千1百万円となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報の賃貸情報に係るフリーペーパーからWEBサイトへのシフト及び分譲売買情報誌のエリア拡大並びに働く女性を対象とした休日ナビゲートマガジンの創刊とWEBサイトの同時公開、レジャー関連情報及びクーポンインフリーペーパーの別冊の発行等の施策を講じ、営業収入は11億2千5百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、印刷受注に係る収入が予想通り推移しましたが、フリーペーパー共同配送事業における取扱情報誌の休刊、エリア縮小及び景気の後退によるソフトウェア開発事業に係る受注の減少等の影響により、営業収入は1億5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から2億9千6百万円減少し、66億8千6百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から1億4千3百万円減少し、33億2千7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額4億5千5百万円、受取手形及び売掛金の減少額1億8千4百万円及び有価証券の減少額4億1千7百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末から1億5千2百万円減少し、33億5千8百万円となりました。これは主に減価償却等による有形固定資産の減少額9千7百万円及び投資その他資産の減少額5千万円によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から1億6千7百万円減少し、15億7千1百万円となりました。流動負債は、5千万円減少し、12億4千2百万円となりました。これは主に、買掛金の減少額4千8百万円、未払金の減少額4千5百万円及び前受金の増加額5千万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末から1億1千7百万円減少し、3億2千9百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少額1億3千1百万円及び役員退職慰労引当金の減少額1千1百万円並びにその他の増加額2千4百万円によるものであります。

純資産合計は、51億1千4百万円となり、自己資本比率は76.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

長引く景気の低迷の影響を受け、雇用情勢の急激な悪化等当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境の下、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間の経営成績を勘案し、平成21年1月29日の決算発表時に公表した業績予想から修正しております。詳細につきましては、7月24日公表の「業績予想の修正及び繰延税金資産取崩しのお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,158	1,975,335
受取手形及び売掛金	456,202	640,233
有価証券	400,235	817,269
製品	3,846	5,328
仕掛品	5,005	8,730
原材料及び貯蔵品	6,044	5,173
その他	37,273	35,327
貸倒引当金	△11,867	△15,663
流動資産合計	3,327,900	3,471,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	745,521	757,395
機械装置及び運搬具(純額)	695,641	779,458
土地	1,423,858	1,423,858
その他(純額)	68,633	70,401
有形固定資産合計	2,933,655	3,031,113
無形固定資産		
のれん	1,439	1,918
その他	91,334	95,843
無形固定資産合計	92,773	97,762
投資その他の資産		
その他(純額)	334,165	386,076
貸倒引当金	△2,028	△3,386
投資その他の資産合計	332,137	382,689
固定資産合計	3,358,565	3,511,564
資産合計	6,686,465	6,983,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,833	148,510
1年内返済予定の長期借入金	262,128	262,128
未払金	304,566	349,759
未払法人税等	24,875	33,883
前受金	490,335	439,388
賞与引当金	3,207	2,823
その他	57,261	56,258
流動負債合計	1,242,207	1,292,751
固定負債		
長期借入金	35,460	166,524

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
退職給付引当金	58,307	57,406
役員退職慰労引当金	210,101	221,346
その他	25,737	1,638
固定負債合計	329,605	446,915
負債合計	1,571,813	1,739,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,127,429	3,259,894
自己株式	△41,048	△31,667
株主資本合計	5,080,020	5,221,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,723	14,856
評価・換算差額等合計	27,723	14,856
新株予約権	6,908	6,908
純資産合計	5,114,652	5,243,632
負債純資産合計	6,686,465	6,983,298

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)
営業収益	2,013,188
営業原価	1,721,443
営業総利益	291,744
販売費及び一般管理費	295,379
営業損失(△)	△3,634
営業外収益	
受取利息	4,929
受取配当金	840
受取家賃	4,396
前受金期間経過収入	4,451
その他	6,088
営業外収益合計	20,705
営業外費用	
支払利息	2,418
不動産賃貸費用	1,890
その他	755
営業外費用合計	5,064
経常利益	12,006
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,810
補助金収入	10,781
特別利益合計	13,591
特別損失	
固定資産除却損	13,107
特別損失合計	13,107
税金等調整前四半期純利益	12,490
法人税等	108,262
四半期純損失(△)	△95,772

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	
営業収益	993,554
営業原価	852,920
営業総利益	140,633
販売費及び一般管理費	151,438
営業損失(△)	△10,805
営業外収益	
受取利息	1,831
受取配当金	840
前受金期間経過収入	2,954
その他	5,795
営業外収益合計	11,421
営業外費用	
支払利息	1,098
不動産賃貸費用	923
その他	379
営業外費用合計	2,400
経常損失(△)	△1,784
特別利益	
補助金収入	10,781
特別利益合計	10,781
特別損失	
固定資産除却損	5,914
特別損失合計	5,914
税金等調整前四半期純利益	3,083
法人税等	100,937
四半期純損失(△)	△97,854

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,490
減価償却費	143,215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,154
受取利息及び受取配当金	△5,769
支払利息	2,418
補助金収入	△10,781
固定資産除却損	9,132
売上債権の増減額 (△は増加)	181,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,334
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,677
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,604
その他	479
小計	279,090
利息及び配当金の受取額	5,769
利息の支払額	△2,115
法人税等の支払額	△28,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,626
無形固定資産の取得による支出	△11,866
投資有価証券の取得による支出	△653
差入保証金の差入による支出	△2,064
差入保証金の回収による収入	2,512
補助金の受取による収入	10,781
その他	△1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△131,064
自己株式の取得による支出	△9,380
配当金の支払額	△36,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,831,394

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
求人関連情報	709,146
ライフ関連情報	901,726
その他	110,571
合計	1,721,443

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間の申込実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	申込高(千円)	申込残高(千円)
求人関連情報	646,208	567,007
ライフ関連情報	1,036,589	670,003
その他	31,725	—
合計	1,714,523	1,237,011

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記申込高には当第2四半期連結累計期間の申込金額を、申込残高には当第2四半期連結累計期間末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
 3 その他は、主にソフトウェアの開発事業に係るものであります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
求人関連情報	781,548
ライフ関連情報	1,125,964
その他	105,674
合計	2,013,188

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので、記載を省略しております。
 4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)
岡山県	754,806
広島県	476,936
香川県	270,765
その他	510,679
合計	2,013,188

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県及び埼玉県並びに東京都他であります。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)
	金額(千円)
I 営業収益	2,695,329
II 営業原価	1,904,097
営業総利益	791,231
III 販売費及び一般管理費	377,458
営業利益	413,773
IV 営業外収益	22,861
V 営業外費用	20,314
経常利益	416,320
VI 特別利益	15,092
VII 特別損失	1,038
税金等調整前中間純利益	430,373
税金費用	187,983
中間純利益	242,390

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	430,373
2 減価償却費	158,594
3 賞与引当金の減少額	△ 598
4 退職給付引当金の減少額	△ 1,701
5 役員退職慰労引当金の増加額	1,771
6 貸倒引当金の減少額	△ 1,092
7 受取利息及び受取配当金	△ 7,662
8 支払利息	4,306
9 為替差損	11,509
10 企業立地奨励金等収入	△ 15,092
11 固定資産除売却損	1,038
12 売上債権の減少額	43,558
13 たな卸資産の減少額	1,863
14 その他流動資産の増加額	△ 15,120
15 仕入債務の減少額	△ 13,096
16 その他流動負債の減少額	△ 65,058
17 その他	1,992
小計	535,586
18 利息及び配当金の受取額	7,609
19 利息の支払額	△ 4,091
20 法人税等の支払額	△ 225,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 312
2 有形固定資産の売却による収入	40
3 無形固定資産の取得による支出	△ 1,418
4 差入保証金の払込による支出	△ 8,799
5 差入保証金の返還による収入	2,414
6 企業立地奨励金等の受入による収入	15,092
7 その他	△ 920
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△ 131,064
2 株式の発行による収入	1,260
3 自己株式の取得による支出	△ 9,360
4 配当金の支払額	△ 36,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,070
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,592
V 現金及び現金同等物の増加額	140,270
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,693,166
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,833,436